

四半期報告書

(第28期第3四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部渉外部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部渉外部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高（千円）	48,779,531	67,369,857	67,438,389
経常利益（千円）	894,481	2,435,166	994,998
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期（当期）純 損失（△）（千円）	△1,069,903	1,853,077	△947,554
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△3,939,480	4,403,178	△658,834
純資産額（千円）	24,293,371	31,464,416	27,631,297
総資産額（千円）	72,871,701	91,667,986	80,465,595
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期（当期）純損失（△）（円）	△49.88	85.73	△44.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	—	85.26	—
自己資本比率（％）	33.3	34.3	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△3,599,556	1,759,742	340,313
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△4,707,186	△3,616,533	△6,540,439
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	5,201,924	3,909,902	7,439,494
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	7,103,326	13,955,827	11,954,167

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	25.23	21.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は次のとおりです。

特定子会社に該当しておりました京宏科技股份有限公司（Modiotek Co., Ltd.）並びにその子会社3社は、清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要が減少したものの、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有カグローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有カグローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、Smart Connectivity LSI及びMEMSタイミングデバイスの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は673億6千9百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が21億1千3百万円発生し、償却前の営業利益は48億6千9百万円、償却後の営業利益は27億5千5百万円（同74.5%増）、経常利益は24億3千5百万円（同172.2%増）となり、特別利益として投資有価証券売却益が9億3千1百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億5千3百万円（前年同四半期は10億6千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は916億6千7百万円（前連結会計年度比112億2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が20億3千5百万円、受取手形及び売掛金が60億1千2百万円、投資有価証券が28億5千5百万円それぞれ増加した一方で、のれんが17億9千6百万円減少しております。

負債合計は602億3百万円（同73億6千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が25億1千1百万円、短期借入金金が61億6百万円、長期借入金金が15億円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金金が30億円減少しております。

純資産は314億6千4百万円（同38億3千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末と同率）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ20億1百万円の増加（前年同四半期は36億2千9百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千9百万円の資金の獲得（前年同四半期は35億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が31億3千1百万円（前年同四半期は2億7百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、減価償却費が20億8千4百万円発生し、仕入債務が25億4千3百万円の増加となった一方で、売上債権が60億3千4百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億1千6百万円の資金の使用（前年同四半期は47億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出が20億5千7百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が11億5千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、18億5千6百万円の資金の使用（前年同四半期は83億6百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億9百万円の資金の獲得（前年同四半期は52億1百万円の資金の獲得）となりました。これは短期借入金で61億4千2百万円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が15億円、配当金の支払額が7億3千2百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、46億4百万円（前年同四半期比35.2%増）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,390,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,635,900	216,359	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	216,359	—

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,390,400	—	1,390,400	6.03
計	—	1,390,400	—	1,390,400	6.03

（注） 当第3四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は1,351,666株であります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 知財法務本部長	執行役員 LSI事業本部長	松岡 茂樹	平成29年7月1日
執行役員 財務本部長	執行役員 財務・法務本部長	藤井 理之	平成29年7月1日
執行役員 営業本部長 (兼)Display周辺LSI事業 本部長	執行役員 営業本部長 (兼)経営企画室担当 (兼)新規事業本部長	吉清 恭一	平成29年7月1日
執行役員 経営企画室長 (兼)経営企画室経営企画 部長 (兼)調達・生産統括部長	執行役員 調達・生産統括部長 (兼)調達・生産統括部購 買・企画部長 (兼)情報システム担当	肥川 哲士	平成29年7月1日
執行役員 ASSP事業本部長	執行役員 財務・法務本部知財法務 部長	下前 泰人	平成29年7月1日
執行役員 SC事業部長	執行役員	明山 浩一	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,103,207	14,139,102
受取手形及び売掛金	21,763,961	27,776,848
商品及び製品	3,704,345	4,398,734
仕掛品	1,972,771	2,187,065
原材料及び貯蔵品	1,037,447	945,146
繰延税金資産	884,818	882,402
その他	1,866,501	2,960,168
貸倒引当金	△15,502	△21,024
流動資産合計	43,317,549	53,268,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,379,050	4,760,303
減価償却累計額	△3,084,331	△3,159,007
建物（純額）	1,294,719	1,601,296
その他	10,426,914	10,982,006
減価償却累計額	△7,106,622	△7,282,312
その他（純額）	3,320,291	3,699,693
有形固定資産合計	4,615,010	5,300,989
無形固定資産		
のれん	14,910,416	13,114,012
技術資産	5,089,205	4,347,826
その他	4,994,231	6,177,559
無形固定資産合計	24,993,852	23,639,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,253	3,996,049
長期前払費用	2,903,799	2,529,125
繰延税金資産	1,205,034	1,154,122
その他	2,301,604	1,779,856
貸倒引当金	△11,508	—
投資その他の資産合計	7,539,183	9,459,153
固定資産合計	37,148,046	38,399,542
資産合計	80,465,595	91,667,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,871,279	11,382,400
短期借入金	23,471,120	29,577,440
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	2,000,000
未払法人税等	409,665	1,167,437
賞与引当金	640,856	373,445
工事損失引当金	14,533	202
その他の引当金	—	7,500
その他	2,939,579	3,176,024
流動負債合計	41,347,033	47,684,449
固定負債		
長期借入金	8,000,000	9,500,000
繰延税金負債	2,078,745	1,789,562
その他	1,408,518	1,229,557
固定負債合計	11,487,264	12,519,120
負債合計	52,834,298	60,203,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,182,338	6,183,270
利益剰余金	17,274,367	18,429,167
自己株式	△1,859,404	△1,705,170
株主資本合計	26,437,615	27,747,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,952	3,499,156
為替換算調整勘定	745,021	217,679
その他の包括利益累計額合計	1,179,974	3,716,835
非支配株主持分	13,707	—
純資産合計	27,631,297	31,464,416
負債純資産合計	80,465,595	91,667,986

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	48,779,531	67,369,857
売上原価	35,673,282	50,805,699
売上総利益	13,106,249	16,564,157
販売費及び一般管理費	11,527,547	13,808,664
営業利益	1,578,701	2,755,492
営業外収益		
受取利息	4,855	4,155
投資事業組合運用益	—	9,372
未払配当金除斥益	3,296	3,016
雑収入	7,127	7,006
営業外収益合計	15,279	23,550
営業外費用		
支払利息	116,603	171,633
借入手数料	—	21,930
投資事業組合運用損	988	—
為替差損	568,071	120,508
雑損失	13,836	29,805
営業外費用合計	699,499	343,876
経常利益	894,481	2,435,166
特別利益		
投資有価証券売却益	—	931,682
特別利益合計	—	931,682
特別損失		
固定資産除却損	30,790	234,956
投資有価証券評価損	1,043,348	—
特別退職金	27,361	—
特別損失合計	1,101,501	234,956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,019	3,131,892
法人税等	917,011	1,258,202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,124,031	1,873,690
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,069,903	1,853,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,128	20,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000,152	3,064,203
為替換算調整勘定	△3,815,600	△534,714
その他の包括利益合計	△2,815,448	2,529,488
四半期包括利益	△3,939,480	4,403,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,877,317	4,382,980
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,162	20,197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207,019	3,131,892
減価償却費	1,545,179	2,084,487
のれん償却額	1,271,289	1,367,484
長期前払費用償却額	534,833	541,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△338,403	△267,904
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,922	△14,331
受取利息及び受取配当金	△4,855	△4,155
支払利息	116,603	171,633
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△931,682
投資有価証券評価損益(△は益)	1,043,348	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,678,061	△6,034,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	△535,134	△858,367
仕入債務の増減額(△は減少)	3,250,365	2,543,268
その他の資産の増減額(△は増加)	158,893	△189,124
その他の負債の増減額(△は減少)	△347,014	622,480
その他	234,396	436,441
小計	△2,943,657	2,598,760
利息及び配当金の受取額	4,982	4,532
利息の支払額	△110,230	△188,628
法人税等の還付額	2,195	12,192
法人税等の支払額	△552,847	△667,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,599,556	1,759,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	299,006	268,731
定期預金の預入による支出	△224,818	△300,411
有形固定資産の取得による支出	△1,125,311	△1,712,063
無形固定資産の取得による支出	△2,214,789	△2,057,627
投資有価証券の売却による収入	—	1,152,203
投資有価証券の取得による支出	△224,166	—
長期前払費用の取得による支出	△734,575	△348,457
その他	△482,531	△618,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,707,186	△3,616,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,427,280	6,142,540
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△1,500,000
配当金の支払額	△725,453	△732,519
その他	97	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,201,924	3,909,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524,215	19,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,629,034	2,072,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,732,361	11,954,167
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△70,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,103,326	※1 13,955,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

京宏科技股份有限公司及びその子会社3社は、清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	7,255,852	14,139,102
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△152,526	△183,275
現金及び現金同等物	7,103,326	13,955,827

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	728,584	34	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△49.88	85.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△1,069,903	1,853,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△1,069,903	1,853,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,449,465	21,614,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	—	85.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	119,887

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。